

災害時の広域連携は 坂本氏

支援の枠組み検討 危機管理部 部長



坂本 茂雄氏

(民主県ク、高知市)

坂本氏 四国電力伊方原発の事故を視野に入れた防災計画づくりを進める考えは。

要だ。具体的には、事故情報の提供や安定ヨウ素剤の服用方針、放射線のモニタリング結果の正確な情報発信などを定めておくことが必要。原子力安全委員会が災害対応の防災指針の見直し作業をしていることを踏まえ、対策を取りまとめた。

坂本氏 広域災害に対応するための市町村間連携の検討は。森部慎之助危機管理部 部長 昨年10月に県内の副市町村長と意見交換した。避難所や仮設住宅用地、災害廃棄物の集積地などが不足する市町村が多いと見込まれ、広域的な観点で事前に対策を検討しておくことが重要だ。今後、市町村と協議し、

広域的な支援の枠組みを検討していく。

坂本氏 県が特定規模電気事業者（PPS）から電力を購入した場合の試算、検討はしていないか。

恩田馨総務部長 契約電力と使用電力の状況などが場所ごとに異なる（統一的な料金基準がない）と聞いており、一概に算定できない。県の本庁舎、西庁舎、北庁舎は契約電力が5割以上で（国の基準から）PPSからの購入が可能なので、研究する。

事故想定し独自対策

伊方原発 尾崎知事 健康被害予防など



高知県議会

県議会2月定例会は29日午後も一般質問。坂本茂雄氏（民主党・県民クラブ）は、四国電力・伊方原子力発電所（愛媛）で地震など

に伴う事故が発生した場合を想定した本県の備えをたじた。尾崎正直知事は「県民の健康を守る、農林水産業や観光産業の被害を最小限にとどめる、愛媛県からの避難者の受け入れ、などの視点で対策を講じる必要がある」と述べ、独自の対応指針を取りまとめる考えを示した。

1 原発事故で放射線の影響を受けた範囲も踏まえ、県独自に備える必要性を強調。具体化する内容として、事故の情報提供▽健康被害の予防策▽放射線量の測定結果に関する情報発信▽避難者受け入れ態勢の整備などを挙げた。

県危機管理部は、県の地域防災計画が県危機管理指針の行動計画

に盛り込む考えで「できるだけ早期にまとめた」としている。

（2、3、30面に関連記事）

尾崎知事は、福島第

一原発事故で放射線の影響を受けた範囲も踏まえ、県独自に備える必要性を強調。具体化する内容として、事故の情報提供▽健康被害の予防策▽放射線量の測定結果に関する情報発信▽避難者受け入れ態勢の整備などを挙げた。

県危機管理部は、県の地域防災計画が県危機管理指針の行動計画